

平成 28 年度

定期 監査 報告 書

(本庁、総合支所ほか)

伊 那 市 監 査 委 員

28伊監第45号
平成29年3月31日

伊那市長 白鳥 孝 殿
伊那市議会議長 黒河内 浩 殿

伊那市監査委員

登内 正史
伊藤 穂波
伊藤 泰雄

平成28年度定期監査の結果報告について

地方自治法第199条第4項の規定により、平成28年度の定期監査を実施し、併せて同条第2項の監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙のとおり報告します。

目 次

第 1	監査執行年月日及び監査の対象	1
第 2	監査の場所	2
第 3	監査の手続き	2
第 4	監査の着眼点	2
第 5	監査の結果	2
第 6	監査の所見	2
1	財政運営について	2
2	共通事項	3
(1)	収入及び未収金について	3
(2)	支出について	4
(3)	組織及び職員数の適正化等について	4
3	各課への指摘事項	5

平成28年度定期監査報告書

第1 監査執行年月日及び監査の対象

平成29年 1月10日	秘書広報課、管理課
平成29年 1月11日	高齢者福祉課、税務課、生涯学習課
平成29年 1月12日	情報統計課、生活環境課、学校教育課
平成29年 1月16日	危機管理課、徴収対策室、建設課
平成29年 1月17日	市民課、社会福祉課、スポーツ振興課
平成29年 1月18日	農政課・農業委員会、産業立地推進課、文化振興課
平成29年 1月20日	子育て支援課、世界自然遺産登録・エコパーク・ジオパーク推進室、都市整備課
平成29年 1月23日	議会事務局、健康推進課、監査委員事務局
平成29年 1月24日	観光課、特定道路整備推進課、契約課
平成29年 1月25日	長谷総合支所（総務課、市民福祉課、農林建設課）、 高遠長谷商工観光課
平成29年 1月26日	地域創造課、耕地林務課
平成29年 1月27日	会計課
平成29年 1月30日	高遠町総合支所（総務課、市民福祉課、農林建設課）
平成29年 1月31日	富県支所・公民館、美篤支所・公民館、 手良支所・公民館、東春近支所・公民館
平成29年 2月 1日	財政課、企画課
平成29年 2月 2日	水道部
平成29年 2月 6日	総務課・選挙管理委員会、商工振興課

本庁、総合支所は全課、現地機関は概ね二分の一について実施した。

第2 監査の場所

市役所2階事務室、高遠町総合支所4階会議室、長谷総合支所第2会議室及び現地機関

第3 監査の手続き

平成28年度定期監査執行計画に基づき、各課から提出された監査資料及び抽出した関係書類により、財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理、その他の事務の執行について照合、実査並びに所属長等からの説明を受け、質疑応答及び書類試査により監査を実施した。

第4 監査の着眼点

各事務事業にあたっては、以下の観点の主眼とし実施した。

- 1 事務執行は、合規的に行われているか。
- 2 予算執行は、計画的かつ適正に処理がなされているか。
- 3 各種の帳簿、証拠書類の計数は符合しているか。
- 4 契約及び金銭会計事務は、適正に処理されているか。
- 5 文書管理事務は適正に行われているか。
- 6 出勤簿管理、時間外勤務命令は適正に行われているか。
- 7 事務事業の計画、予算付け、進捗状況は適正か。

第5 監査の結果

監査の結果、財務に関する事務の執行、経営に係わる事業の管理、その他の事務の執行については、住民の福祉の増進や最小の経費で最大の効果を上げるという地方自治法の趣旨の実現のため概ね適正かつ効率的に執行されていた。しかし、一部に改善・検討を要すると思われる点が見受けられたので以下に所見として記載した。今後の参考とし、改善すべき点は早めの対応に努められたい。

第6 監査の所見

1 財政運営について

当市の財政状況は、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標が示すとおり順調に改善してきている。しかし、合併後10年が経過し、合併特例による交付税が徐々に削減されていくこと、また、環状南線等の道路整備や橋りょう等の長寿命化事業といったインフラ整備、新ごみ中間処理施設建設事業をはじめ、今後は第3子以降の保育料や子

育て支援センター使用料の無料化、診療施設への整備補助、保育園や防災コミュニティーセンターの建設事業等の大型事業が予定されており、更なる財政の健全化に取り組む必要がある。今後も交付税措置のある起債や補助金等の有利な財源を活用し「財政健全化プログラム」を着実に実施されたい。

ふるさと納税制度により昨年度を大きく上回る寄附をいただき、その用途として「寄附者の満足につながる事業」「市民の満足につながる事業」「社会貢献につながる事業」といった3つの視点から検討することなので有効に活用されたい。なお、ふるさと納税は恒久的な財源ではないことを念頭に置き、適正で慎重な財政運営を実施されたい。

2 共通事項

(1) 収入及び未収金について

市の財源の根幹である地方税等については、「徴収力強化プログラム」により、滞納額は前年同期との比較で約5,100万円を減らし確実に未収金を解消している。未収金総額の目標値を4億8,750万円とし、困難な案件が残る傾向の中で、「事案管理の徹底」「持続的な人材育成」「滞納の未然防止」といった取り組みで成果をあげている。公平な負担と安定した財源確保のため、今後も引き続き未収金の解消に取り組まされたい。

平成28年度 市税及び料金等の滞納額一覧

(単位：円、%)

税・料金等の種類	滞 納 額	前年同期滞納額	増 減	比 率
一般税	272,307,500	296,018,787	△ 23,711,287	45.2
国民健康保険税	230,964,655	246,014,502	△ 15,049,847	38.4
市税 小計	503,272,155	542,033,289	△ 38,761,134	83.6
保育料	1,007,420	1,470,610	△ 463,190	0.2
後期高齢者医療保険料	1,979,800	1,759,000	220,800	0.3
介護保険料	14,200,416	12,086,261	2,114,155	2.4
住宅使用料	369,300	477,500	△ 108,200	0.1
水道料金	35,726,707	42,734,851	△ 7,008,144	5.9
下水道使用料	30,853,981	36,269,926	△ 5,415,945	5.1
下水道受益者負担金	11,321,957	12,012,974	△ 691,017	1.9
生活保護返還金	3,042,853	4,028,018	△ 985,165	0.5
料金等 小計	98,502,434	110,839,140	△ 12,336,706	16.4
合 計	601,774,589	652,872,429	△ 51,097,840	100.0

(徴収対策室定期監査資料による)

(2) 支出について

地方自治法や伊那市財務規則等に基づき事業を執行しているが、今年度改正をした「伊那市財務規則」についての対応ができていないための誤りが散見された。法令等は常に最新のものを確認し、単に前年を参考に書類を作成することのないよう、適正な事務処理に努められたい。

- ア 補助金は交付申請の内容を厳正に審査し、補助対象経費を明確にして交付されたい。また、実績報告における完了検査については現地調査等を行い、適正な事務処理に努められたい。
- イ 伊那市補助金等交付規則により通知するとされている補助金等確定通知書について、指令番号を記載していないものが散見される。「文書事務の手引」に補助金交付の場合にも指令文を用いるとされているので適正に処理されたい。
- ウ 財務規則の改正に伴う条文のずれにより、誤りが散見された。条文の記載がある場合は、その内容を確認し適正に行われたい。
- エ 契約書については、原則として契約課で示している標準様式を使用されたい。また、契約締結については、市に不利益等が発生したり紛争が起きたりすることが無いよう必ず契約内容を確認すると共に、契約課で作成した契約事務チェック表を活用されたい。
- オ 昨年度も指摘をしているが、依然として各種起案文書及び工事台帳へ決裁日を記入していないものが、多くの部署で多数見受けられた。決裁日については、決裁権者の意思決定の日として事務執行の基点となる重要な事項であり確実に記載されたい。所属長等は指導を徹底し、来年度は同じ指摘をされないよう真摯に取り組まれたい。
- カ 食糧費については食糧費執行基準により概ね適正に処理されていた。今後も基準を遵守し必要最小限の執行とされたい。また、慣例により行っている懇談会等についても、必要性や出席者の範囲を慎重に検討されたい。

(3) 組織及び職員数の適正化等について

第2次定員適正化計画に基づく職員数は、平成28年度の目標値645人に対して現状は630人となっているが、その反面、職員の負担増が懸念される。特に保育士については未満児保育の増加等もあり、時間内での事務処理や代替え保育士の確保に大変苦慮をしている。一方、新卒者は安定した雇用を求め就職活動をしているた

め、伊那市の将来に向け、計画的に正規職員を採用して人材の確保に努められたい。

3 各課への指摘事項

総務部

〈総務課・選挙管理委員会〉

- ① 前年度の指摘同様、依然として決裁日が記入されていない起案文書等が各部署で散見された。再度、確実に記載するよう周知徹底をされたい。（2 共通事項（2）オのとおり）
- ② 「伊那市補助金等交付規則」の補助金等確定通知書（様式第4号）において、指令番号を記載せずに確定通知を出している部署が散見される。補助金等交付決定通知書（様式第2号）と同様に確定通知書の様式にも指令番号欄を表示すると共に、指令番号の記載について周知徹底をされたい。（2 共通事項（2）イのとおり）
- ③ 備品購入において請求日から30日を超えて支出していた事例があった。期限をこえることない支払いを行うこと。
- ④ 業者等から請求書の提出が遅く、事業完了から支払いまで日数がかかっているものがあった。業者と連絡を取り、請求書の提出により速やかな支払いを心がけられたい。

〈秘書広報課〉

- ① プリンター購入について情報統計課への合議がなく随意契約理由書は旧様式を使用していた。情報機器関係の購入については情報統計課への合議をすると共に、様式は最新のものを使用されたい。

〈地域創造課〉

- ① 見積書を受理する際、封かんされていることを確認されたい。
- ② 物品購入にあたり、市税の未納確認をしていない事例があったため、確認をされたい。
- ③ 食糧費の執行については十分に検討を行い、必要な場合は財政課への合議をされたい。（2 共通事項（2）カのとおり）

〈財政課〉

- ① 2 共通事項（2）ウのとおり。

〈契約課〉

- ① 財務規則の改正により契約関係の書類等で条ずれをしている部署が散見されているので周知徹底をされたい。（2 共通事項（2）ウのとおり）

保健福祉部

〈社会福祉課〉

- ① 9月に行うべき外郭団体等事務検査を実施されたい。

〈子育て支援課〉

- ① 保育士の確保が難しい中、未満児保育の増加等によりこれまで以上に保育士不足が懸念される。雇用条件の見直しにより保育士確保に努めているが、今後も引き続き取り組みをされたい。
- ② 広域保育委託契約書に課専用印が使用されている。「公印の使用に関する基準」により、契約書には公印を使用されたい。
- ③ 起案文書の決裁日や支出命令、収入票に日付を記入されたい。（2 共通事項（2）オのとおり）
- ④ 外郭団体において支出命令で収入の処理をしていたが、適正な処理をされたい。
- ⑤ 保育園の備品購入契約で、財務規則の改正に伴い条ずれをしていた。また、支払遅延割合が平成27年度の率となっていた。契約書の内容について十分に確認をされたい。（2 共通事項（2）ウのとおり）

〈高齢者福祉課〉

- ① 「生活支援体制整備事業」及び「認知症初期集中支援チーム業務委託」の契約締結の起案日が旧年度であった。契約締結は予算執行を伴うため、会計年度独立の原則により新年度で起案されたい。
- ② 契約時には契約課で作成をした契約事務チェック表を使用されたい。

農林部

〈農政課・農業委員会〉

- ① 部長決裁による補助金の書類に課専用印が使用されている。
「公印の使用に関する基準」により、課専用印は課長専決分のみとされているので公印を使用されたい。
- ② 農業委員会発足総会懇談会について、食糧費執行基準と照らし検討すべき時期と考える。（２共通事項（２）カのとおり）

〈耕地林務課〉

- ① 委託契約締結時には支出負担行為を起票されたい。
- ② 工事請負契約において書類に不備があるため、財務規則や契約の手引き等により適正に事務処理をするよう指導・改善をされたい。

商工観光部

〈商工振興課〉

- ① 補助金の支出伝票に添付する交付決定通知及び確定通知書は、会計事務処理マニュアルにより職印のある原本の写しとされたい。
- ② 補助金交付要綱では承認通知書の交付を受けるまでは改修工事等を開始してはいけないとされているが、既に着工しているものが見受けられたため、補助制度について周知・徹底をされたい。

〈観光課〉

- ① 伊那市観光庁による合併10周年記念事業への負担金について算出根拠を明確にし、事業終了による精算をされたい。また、支出科目について負担金が妥当であるか財政課と協議されたい。

〈高遠長谷商工観光課〉

- ① バラ祭りの補助事業完了予定は平成28年9月30日であるが、事業報告がされていないため、事業確定、精算が未完了のままであるため早急に処理をされたい。

建設部

〈建設課〉

- ① 最新の随意契約理由書、チェック表を使用されたい。

〈管理課〉

- ① 最新の随意契約理由書、チェック表を使用されたい。
- ② 業務委託において監督員通知のないものがあつたため通知されたい。
- ③ 2 共通事項（2）ウのとおり。

水道部

〈水道整備課〉

- ① 浄化槽設置事業補助金について、補助金等確定通知書に指令番号を記載されたい。（2 共通事項（2）イのとおり）

高遠町総合支所

〈総務課〉

- ① 起案の決裁日が鉛筆書きとなっているため改善されたい。
- ② 外郭団体の支払いで、職員による立替払いが見受けられる。トラブル防止のためにも、立替払いではなく適正な事務処理により支出されたい。
- ③ 過疎地域定住促進補助金について、補助金等確定通知書に指令番号を記載されたい。（2 共通事項（2）イのとおり）

長谷総合支所

〈市民福祉課〉

- ① 外郭団体事務引受において、交通安全協会について受託者が市長名であるが課専用印を使用している。市長名の場合は公印を使用されたい。
- ② 2 共通事項（2）カのとおり。

会計課

- ① 機器保守点検業務委託について、特命随意契約であるが契約課への合議、随意契約理由書、見積依頼、見積書がなく、決裁日も未記入だった。契約課作成の契約事務チェック表により確認をされたい。（2 共通事項（2）オのとおり）

教育委員会

〈生涯学習課〉

- ① 高木東六先生没後10年追悼演奏会補助金について、計画書や実績報告書、領収書等により内容を精査し、補助金の算出根拠を明確にされたい。
- ② 公民館講座参加費とそれに係る経費について明確にされたい。
- ③ 2 共通事項（2）ウのとおり。

〈文化振興課〉

- ① 歴史博物館修繕工事实施設計業務委託について、見積依頼業者からの応札は1者のみであった。応札者も予定価格を超えていたためその1者と再度の見積りにより契約をしているが、本来は特命随意契約とするか、業務内容や業者を見直して再度、起案をして見積りをされたい。
- ② さくら祭りに合わせた美術館の企画展で、契約書に仕様書を添付されたい。
- ③ 9月に行うべき外郭団体等事務検査を実施されたい。

〈スポーツ振興課〉

- ① 文化体育館耐震補強業務委託の起案日が鉛筆書きで、決裁日が未記入であったため改善されたい。また、監督員通知がなかったため、通知されたい。
(2 共通事項（2）オのとおり)
- ② 備品購入において、少額随意契約では2人以上の者から見積書を徴さなければならないが、他の見積業者の辞退により、提出のあった1者で見積で契約をしていたため改善されたい。